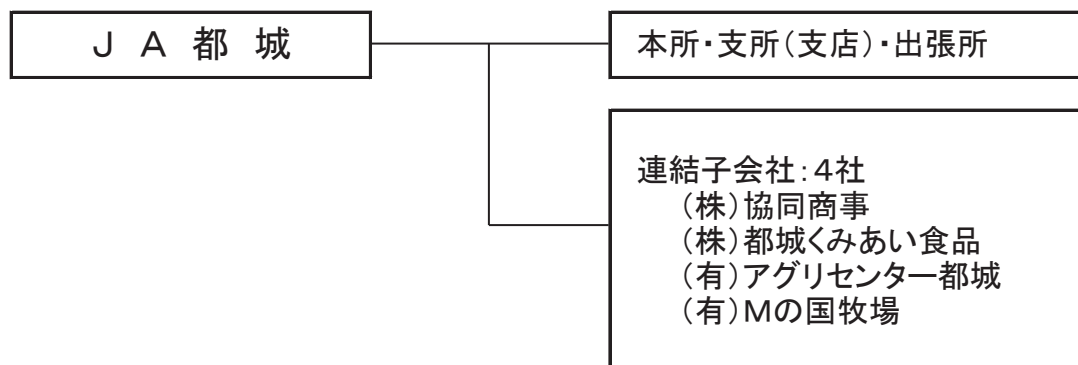


【連結】

1. グループの概況

《グループの事業系統図》

J A 都城のグループは、当組合・(株)協同商事・(株)都城くみあい食品・(有)アグリセンター都城・(有)Mの国牧場で構成されています。



2. 連結事業概況

(1) 事業の概況

令和4年度の当組合の連結決算は、子会社4社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益1億5千4百万円(対前年比4億1百万円減)、連結自己資本比率は11.56%(対前年比0.35%減)となりました。



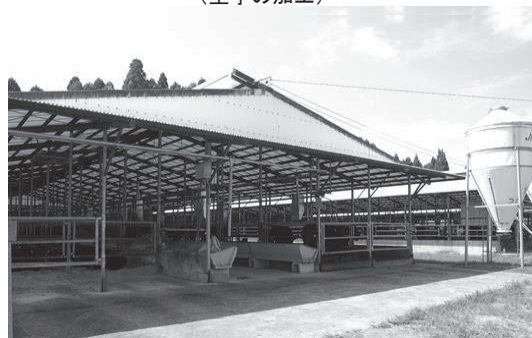
(株)協同商事 ATOM 南部店



(株)都城くみあい食品
(里芋の加工)



(有)アグリセンター都城
(お茶収穫の様子)



(有)Mの国牧場

(2) 連結子会社の事業概況

【(株)協同商事】

【 レストラン部門 】

売上高92,201千円（計画対比112.0%）の実績になりました。今年度は新型コロナウイルスの営業時間短縮、休業が少なく、営業日数が増えたことにより計画以上の数字が出ました。しかし、宴会等の利用や、観光客のバスツアーなどの団体客は、いまだ少ない状況です。

仕出し・惣菜および市場食堂については、衛生管理の徹底を行い、内容充実を図りながら営業して参りました。

【 直売所部門 A T O M 】

売上高1,218,381千円（計画対比 103.0%）の実績になりました。地産地消の浸透を図る事を目的として「朝どれ野菜」・「肉・魚品揃え」で消費者のニーズに応え、地域の農畜産物のアンテナショップとして役割を果たして参りました。また、都城市ふるさと納税で、肉と焼酎の町をテーマに取り組みをしております。

【直売所 A T O M 南部店】

売上高301,828千円（計画対比 107.1%）の実績になりました。地産地消の浸透を図る事を目的として、安心、安全、高品質を売りに朝霧の直売所、J A 都城の営農部との連携を図り、魅力ある直売所を目指しながら営業して参りました。また、南部店においても都城市ふるさと納税の取り組みをおこないました。

【(株)都城くみあい食品】

食肉加工部門は売上高521,219千円（計画対比102.3%）の実績でした。加熱商品はハンバーグ類を中心に計150.5t・ふるさと納税等ギフト1,555箱（計画対比107.7%）の実績でした。受託加工品では生ハム等354.1t（計画対比91.1%）の実績でした。自粛規制の緩和により業務用商材の受注も回復しており、売上高は計画を上回りました。しかしながら、収益は原料・資材等値上げにともなう原価高、取引先の新規工場稼働による受託加工品の減少等により売上げに見合う利益率を確保出来ず計画を下回りました。

食肉営業部門は、売上高970,253千円（計画対比108.2%）の実績でした。食肉加工部門と同様な営業環境で原価増もあり粗利率が減少しましたが、販売量の増加に努めたことで計画以上の収益を確保しました。

農産加工部門は、売上高1,282,596千円（計画対比112.2%）の実績でした。冷凍野菜において業務用向けは原材料・資材の高騰により厳しい状況ですが、市販品は需要もあり問い合わせ等好調に推移しています。しかしながら、天候不順・原料品質において製造難となり、販売調整や半製品の購入、歩留・生産性の低下等で仕入れ・販管費等が増加しました。受託加工において果汁用人参ピューレは2,457t（前年比95.6%）の実績で野菜飲料の消費鈍化が減少の要因となっています。焼酎用冷凍蒸芋は5,425tで前年を上回りましたが、7,000tの依頼に対し天候不順・基腐病の影響で原料不足となりました。農産加工全体で鋭意取り組みして計画を上回る売上げとなりましたが、原料不足・品質状況や諸経費の高騰等で厳しい収支となりました。

【(有)アグリセンター都城】

受託部門においては、籾乾燥調製は施設稼働率向上を図り、利用推進・啓蒙を実施します。大型農機は、オペレーターの技術向上および機械の延命化をめざし、作業面積維持・拡大および飼料供給体制の確立を図ります。水稻育苗は、JAはまゆうからの早期水稻苗および早期苗運搬委託ならびに普通期育苗健苗生産と全従業員による営業活動を展開し、事業量確保に努めます。種子籾乾燥調整は、施設の改善に伴い採種農家の生産される種子籾を技術向上と計画的作業により事業を展開します。白米供給は、直売所ATOMとの連携や精米技術の向上により安定供給に努めます。

農業経営部門では、露地野菜の根菜類（ごぼう・甘藷・里芋）を撤退し、葉物類に特化した経営とします。全品目再生産価格形成のできる機能および各事業所間の相互協力（全従業員）による事業展開を図り、露地野菜32.7ha（ほうれん草27ha・大麦若葉5.5ha・ニラ0.2ha）、水田27.1ha（主食用米10.2ha・加工用米13.7ha・WCS他3.2ha）を栽培します。また、新たに2haヤマトダマ（バイオ燃料）を経営開始します。

茶事業部門では、既植茶園151.63haの早期成園化に向けた、適正管理及び摘採収量の安定確保に努めます。また、年産および生産履歴（トレーサビリティシステム）管理システムとGAP認証にともない、品質向上と安全作業に努めます。

【(有)Mの国牧場】

本年の畜産情勢は、ウクライナ侵攻、急激な円安、中国の需要拡大の影響により、穀物相場が異常相場で展開し、あわせて生産資材費を含む物価高騰も歯止めのかからない状況となりました。また、長引くコロナウイルス感染症および景気低迷等が牛肉消費の動向に大きく反映し、枝肉相場が不安定な状況で推移したことにより、牧場経営はかつて経験したことのない激しい1年となりました。当牧場も本年度は営業年度第18期を迎えましたが、現在の飼養頭数は、肥育牛で636頭（関之尾506頭：庄内130頭）と概ね計画通りの実績となりました。繁殖部門は不受胎牛が増加したことにより母牛の更新も進みましたが、概ね計画通りの繁殖牛80頭（子牛50頭）の飼養となりました。当牧場は以前から肉量・肉質両面からの枝肉改善に取り組んでおり、その成果として本年度は5等級率の大幅な改善が図られましたが、枝肉相場の低迷により1頭当たりの売上高は横ばいとなりました。しかしながら、生産資材費等の高止まりの影響は大きく、事業計画を大きく下回る赤字決算となりました。

このような情勢の中、肥育部門で販売頭数372頭（計画対比99.2%）・販売額 450,711千円（計画対比95.9%）で1頭当たり1,212千円（昨年比25千円安）の実績となり、繁殖部門では子牛販売（自家保留）頭数65頭（計画対比91.6%）・子牛販売額 22,474千円（計画対比99.4%）の実績となりました。枝肉の肉質成績では上物率で95.2%（昨年91.4%）、5等級率では60.2%（昨年52.4%）と前年を大きく上回りました。枝肉単価は平均2,333円となり、前年度を21円下回る成績となりました。また、枝肉重量は、去勢522.3kg（3.7kg減）雌465.3kg（12.2kg減）といずれも昨年を下回りました。導入については、今後の導入出荷の平準化を勘案し、去勢290頭・雌74頭の合計364頭（計画対比98.4%）の導入実績となりました。導入価格は子牛相場に価格幅が生じる中で、1頭当たりの粗利益の現状および自家保留牛の圧縮価格等を把握しながら、去勢640千円（昨年比94千円安）・雌455千円（昨年比51千円安）の実績となりました。

3. 連結事業年度の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和3年度 (令和4年1月31日)	令和4年度 (令和5年1月31日)	科目	令和3年度 (令和4年1月31日)	令和4年度 (令和5年1月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	133,288,146	135,881,164	1 信用事業負債	143,191,241	146,908,597
(1) 現金	830,609	988,967	(1) 貯金	139,010,102	140,648,316
(2) 預金	90,742,696	90,765,276	(2) 譲渡性貯金	—	—
(3) コール・ローン	—	—	(3) 借入金	2,863,865	4,804,124
(4) 商品有価証券	—	—	(4) その他の信用事業負債	1,317,273	1,456,156
(5) 金銭の信託	—	—	(5) 諸引当金	—	—
(6) 有価証券	4,324,250	5,455,880	(6) 債務保証	—	—
(7) 貸出金	36,956,547	38,271,558	2 共済事業負債	458,216	460,372
(8) その他の信用事業資産	565,615	536,035	(1) 共済借入金	—	—
(9) 債務保証見返	—	—	(2) 共済資金	224,119	231,117
(10) 貸倒引当金	△131,570	△136,552	(3) その他の共済事業負債	234,097	229,255
2 共済事業資産	1,103	1,077	3 経済事業負債	4,963,326	4,533,606
(1) 共済貸付金	—	—	(1) 支払手形及び経済事業未払金	2,060,616	2,426,394
(2) その他の共済事業資産	1,107	1,081	(2) その他の経済事業負債	2,902,710	2,107,212
(3) 貸倒引当金	△4	△3	4 設備借入金	—	—
3 経済事業資産	11,177,402	11,442,614	5 雑負債	1,081,545	1,133,558
(1) 受取手形及び経済事業未収金	5,930,939	6,273,182	6 諸引当金	1,184,898	1,211,671
(2) 棚卸資産	2,013,429	2,227,186	(1) 賞与引当金	182,388	178,528
(3) その他の経済事業資産	3,573,187	3,549,414	(2) 退職給付に係る負債	872,506	902,513
(4) 貸倒引当金	△340,154	△607,169	(3) 役員退職慰労金引当金	8,301	8,945
4 雑資産	834,505	813,949	(4) その他の引当金	121,701	121,683
5 固定資産	9,236,956	8,808,496	7 繰延税金負債	—	—
(1) 有形固定資産	9,235,376	8,804,056	8 再評価に係る繰延税金負債	1,151,286	1,101,679
減価償却資産	11,664,192	11,218,574	9 連結調整勘定	—	—
減価償却累計額	△8,312,590	△8,106,168	負債の部合計	152,030,515	155,349,488
土地	5,860,207	5,641,413	(純資産の部)		
建設仮勘定	23,566	50,236	1 組合員資本	8,620,753	8,347,436
(2) 無形固定資産	1,580	4,439	(1) 出資金(資本金)	3,284,414	3,240,318
(うち連結調整勘定)	—	—	(2) 回転出資金	—	—
6 外部出資	8,324,600	8,326,966	(3) 資本剰余金	—	—
(1) 外部出資	8,325,100	8,326,966	(4) 利益剰余金	5,614,087	5,398,983
(2) 外部出資等損失引当金	△500	—	(5) 処分未済持分	△49,360	△45,128
7 退職給付に係る資産	—	—	(6) 子会社の所有する親組合出資金	△228,388	△246,737
8 繰延税金資産	340,055	389,174	2 評価・換算差額等	2,547,478	1,963,112
9 再評価に係る繰延税金資産	—	—	(1) その他有価証券評価差額金	91,031	△419,064
10 繰延資産	—	—	(2) 土地再評価差額金	2,456,446	2,382,176
			(3) 退職給付に係る調整累計額	—	—
			3 非支配株主持分	4,023	3,405
			純資産の部合計	11,172,255	10,313,955
資産の部合計	163,202,767	165,663,443	負債及び純資産の部合計	163,202,770	165,663,443

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和3年度 令和3年2月1日 令和4年1月31日		令和4年度 令和4年2月1日 令和5年1月31日	
1 事業総利益		6,073,910		5,567,774
(1) 信用事業収益		1,179,395		1,118,532
資金運用収益		1,042,545		1,019,440
(うち預金利息)	(416,388	(401,604)
(うち有価証券利息)	(27,668	(36,810)
(うち貸出金利息)	(523,668	(501,975)
(うちその他受取利息)	(74,821	(79,052)
役務取引等収益		59,126		62,278
その他事業直接収益		2,139		2,008
その他経常収益		75,585		34,806
(2) 信用事業費用		69,200		149,680
資金調達費用		33,900		28,629
(うち貯金利息)	(7,630	(6,879)
(うち給付補填備金繰入)	(687	(512)
(うち借入金利息)	(10,846	(10,389)
(うちその他支払利息)	(14,738	(10,849)
役務取引等費用		35,929		34,839
その他経常費用		△629		86,212
(うち貸倒引当金繰入又は戻入)	(△81,548	(7,413)
(うち貸出金償却)	(1,684	(—)
信用事業総利益		1,110,195		968,852
(3) 共済事業収益		1,175,216		1,121,997
共済付加収入		1,087,216		1,034,285
その他の収益		88,000		87,712
(4) 共済事業費用		126,786		116,847
共済推進費及び共済保全費		52,587		42,037
その他の費用		74,199		74,809
(うち貸倒引当金繰入又は戻入)	(△81	(—)
共済事業総利益		1,048,430		1,005,151
(5) 購買事業収益		20,791,785		12,814,301
購買品供給高		20,314,744		12,638,795
その他の収益		477,041		175,506
(6) 購買事業費用		18,373,601		10,491,593
購買品供給原価		17,521,885		9,710,000
購買品供給費		125,516		127,227
その他の費用		726,199		654,365
(うち貸倒引当金繰入又は戻入)	(22,219	(188,524)
購買事業総利益		2,418,185		2,322,707
(7) 販売事業収益		922,603		912,221
販売品販売高		123,856		164,943
販売手数料		547,585		501,415
その他の収益		251,162		245,863
(8) 販売事業費用		△90,072		40,154
販売品販売原価		△221,951		△201,767
販売費		62,692		71,416
その他の費用		69,187		170,504
(うち貸倒引当金繰入又は戻入)	(△19,960	(81,161)
販売事業総利益		1,012,676		872,067
(9) その他事業収益		2,965,475		1,598,979
(10) その他事業費用		2,481,051		1,199,981
その他事業総利益		484,424		398,997
2 事業管理費		5,548,453		5,539,714
(1) 人件費		3,824,111		3,891,859
(2) その他事業管理費		1,724,342		1,647,855
事業利益		525,457		28,060
3 事業外収益		209,090		195,095
(1) 受取雑利息		6,420		6,103
(2) 受取出資配当金		98,938		91,506
(3) 持分法による投資益		—		—
(4) その他の事業外収益		103,732		97,486
4 事業外費用		179,427		68,918
(1) 支払雑利息		5,592		6,853
(2) 持分法による投資損		—		—
(3) その他の事業外費用		173,835		62,065
(うち貸倒引当金繰入又は戻入)	(10,686	(10,210)
経常利益		555,120		154,237
5 特別利益		101,065		90,410
(1) 固定資産処分益		17,775		27,298
(2) その他の特別利益		83,290		63,112
6 特別損失		320,043		385,786
(1) 固定資産処分損		41,852		8
(2) 減損損失		139,811		226,181
(3) その他の特別損失		138,379		159,596
税引前当期利益		336,142		△141,139
法人税等合計		66,041		81,674
7 法人税、住民税及び事業税		117,224		145,993
8 法人税等調整額		△51,183		△64,319
当期利益		270,101		△222,813
9 非支配株主利益に帰属する当期利益		134		△189
当期剰余金		269,968		△222,623

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	—	—
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	5,372,019	5,614,088
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した利益剰余金期	—	—
2 利益剰余金増加高	305,906	△148,354
当期剰余金	269,968	△222,623
土地再評価差額金取崩額	35,938	74,269
3 利益剰余金減少高	63,837	66,751
配当金	63,837	66,751
役員賞与金	—	—
4 利益剰余金期末残高	5,614,088	5,398,984

(4) 連結注記表

<令和4年度>

○連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しています。

連結子会社の数 : 4社

連結子会社の名称 : 株式会社 協同商事 株式会社 都城くみあい食品
有限会社 アグリセンター都城 有限会社 Mの国牧場

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結される子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

5 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、平成14年度で全額償却しています。

6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっています。

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式等 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの : 移動平均法による原価法

3 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

購買品（燃料・プロパン）・・・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

牛・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

利用・加工品・・・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物

- a) 平成10年 3月31日以前に取得したもの : 旧定率法
- b) 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの : 旧定額法
- c) 平成19年 4月 1日以後に取得したもの : 定額法

②建物以外

- a) 平成19年 3月31日以前に取得したもの : 旧定率法
- b) 平成19年 4月 1日以降に取得したもの : 定率法
- c) 所有権移転外ファイナンスリース取引 : リース期間定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、当組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は予想損失率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は正職員について原則法を適用し、それ以外の職員については、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した年度に一括して費用処理しています。

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) 子会社等支援引当金

子会社等の債権にともなう親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 収益および費用の計上基準

(1) 収益認識会計基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③保管事業

組合員が生産した米・大豆・種子粃等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④加工事業

組合員が生産した農産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤利用事業

共同選果場、葬祭施設、自動車整備工場等を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点において充足することから、当該時点で収益を認識しております。

8 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、都度税抜方式によっています。

○ 表示方法の変更に関する注記

- 1 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積り開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

○ 会計上の見積りに関する注記

1 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 389,174 千円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

②主要な仮定

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年1月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 226,181 千円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

②主要な仮定

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年1月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸倒引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 743,724 千円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」については、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 会計方針の変更に関する注記

1 退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日）が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

○ 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,332,096千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物・建物附属設備	1,567,374 千円
構築物	139,315 千円
車輛運搬具	8,315 千円
工具・器具	99,485 千円
機械・装置	1,464,034 千円
土地	53,042 千円
リース資産	531 千円

2 資産に係る減価償却累計額および圧縮記帳

貸貸事業資産については、取得価格から減価償却累計額を控除した残額を記載しており、資産の取得価格から控除した減価償却累計額は3,455,320千円です。

また、資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は2,438,306千円です。

3 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額265,408千円が含まれております。

4 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）の担保に供しています。

定期預金 6,131,700 千円（信用事業借入金担保）

5 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	該当なし
理事および監事に対する金銭債務の総額	該当なし

6 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）（i）から（iv）までに掲げるものの額およびその合計額

貸出金のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は246,708千円、危険債権額は1,218,621千円です。三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権額は36千円です。破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、貸出条件緩和債権額の合計額は1,465,365千円（A）です。

（注1）破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

（注2）危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げるものを除く。）です。

（注3）三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

(注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄そのほかの債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（注1、注2および注3に掲げるものを除く。）です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされています。

担保・保証により保全されている額	1,412,667千円
個別貸倒引当金で引当されている額	52,697千円
一般貸倒引当金で引当されている額	1千円
保全されている額合計	1,465,365千円（B）

したがって、保全率（B）／（A）は100%となっております。

7 土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成11年1月31日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,603,686千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

○ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国債	5,874,944	5,455,880	△ 419,064
	合計	5,874,944	5,455,880	△ 419,064

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	201,810	2,008	—
合計	201,810	2,008	—

○ 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、正職員以外の退職給付引当金および退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

期首における退職給付債務	2,540,131 千円
勤務費用	144,394 千円
利息費用	17,672 千円
数理計算上の差異の発生額	34,006 千円
退職給付の支払額	<u>△ 119,936 千円</u>
期末における退職給付債務	2,616,267 千円

(3) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（簡便法）

期首における退職給付引当金	62,369 千円
退職給付費用	13,775 千円
退職給付の支払額	<u>△ 9,581 千円</u>
特定退職給付共済金制度への拠出金	<u>△ 8,739 千円</u>
期末における退職給付引当金	57,824 千円

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

期首における年金資産	1,729,702 千円
期待運用収益	11,550 千円
数理計算上の差異の発生額	<u>△ 473 千円</u>
特定退職共済制度への拠出金	122,804 千円
退職給付の支払額	<u>△ 92,006 千円</u>
期末における年金資産	1,771,578 千円

(5) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（原則法）

退職給付債務	2,616,267 千円
特定退職共済制度	<u>△ 1,771,578 千円</u>
未積立退職給付債務	844,689 千円
会計基準変更時差異の未処理額	0 千円
貸借対照表計上額純額	<u>844,689 千円</u>
退職給付引当金	844,689 千円

(6) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（簡便法）

退職給付債務	165,584 千円
特定退職共済制度	<u>△ 107,760 千円</u>
未積立退職給付債務	<u>57,824 千円</u>
退職給付引当金	57,824 千円

(7) 退職給付費用およびその内訳項目の金額（原則法）

勤務費用	144,394 千円
利息費用	17,672 千円
期待運用収益	<u>△ 11,550 千円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	34,479 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	0 千円
合計	<u>184,995 千円</u>

(8) 退職給付に関連する損益（簡便法）
簡便法で計算した退職給付費用

13,775 千円

(9) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	64 %
年金保険投資	28 %
現金および預金	3 %
その他	5 %
合計	100 %

(10) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(11) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.7 %
長期期待運用収益率	0.65 %

2 特例業務負担金の金額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金37,557千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、388,062千円となっています。

○ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

項 目	令和4年度
繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	248,229
債権処理加算額	173,804
貸倒引当金超過額	188,318
賞与引当金超過額	51,726
減価償却引当金超過額	60,957
施設撤去工事引当金超過額	33,192
土地加算額	54,524
未収利息加算額	5,290
未払事業税加算額	6,392
牛繁殖家畜補助金加算額	2,530
役員退職慰労引当金加算額	2,474
その他有価証券評価損	115,913
その他	6,930
繰延税金資産小計	950,279
評価性引当額	△ 561,105
繰延税金資産合計	389,174
繰延税金資産の純額	389,174

○ 収益認識に関する注記

「○重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

＜令和3年度＞

○連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しています。
連結子会社の数 : 4社
連結子会社の名称 : 株式会社 協同商事 株式会社 都城くみあい食品
有限会社 アグリセンター都城 有限会社 Mの国牧場
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結子会社、関連会社はありません。
- 3 連結される子会社の事業年度に関する事項
全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
- 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
- 5 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、平成14年度で全額償却しています。
- 6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっています。

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
- 2 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および : 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ②時価のないもの : 移動平均法による原価法
- 3 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品（肥料・農薬・飼料・揮発油等の受払管理品）	・・・	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
購買品（大型農機等）	・・・	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
購買品（上記以外の購買品）	・・・	売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
牛	・・・	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
子会社棚卸資産	・・・	最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産 : 定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は正職員について原則法を適用し、それ以外の職員および子会社の従業員については、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した年度に一括して費用処理しています。

6 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○ 表示方法の変更に関する注記

1 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積り開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

○ 会計上の見積りに関する注記

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 374,861 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。

②主要な仮定

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年1月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 139,811 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

②主要な仮定

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年1月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 471,728 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」については、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 会計方針の変更に関する注記

1 棚卸資産の評価方法

購買品の評価方法は、従来、売価還元法を採用していましたが、その一部（受払管理品）について、総平均法に変更しました。

この変更は、より適正な棚卸評価を行うことを目的としており、前期の消費税法改正と併せて、システム対応を実施したことから、当事業年度期首からの適用となっております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

○ 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,469,554千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物・建物附属設備	1,690,951 千円
構築物	144,898 千円
車両運搬具	8,315 千円
工具・器具	115,239 千円
機械・装置	1,457,109 千円
土地	53,042 千円

2 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額195,527千円が含まれております。

3 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引及び公金取扱事務の担保に供しています。

定期預金	6,131,500 千円（信用事業借入金担保）
定期預金	6,600,000 千円（為替決済取引担保）
定期預金	200 千円（公金事務取扱担保）

なお、相互援助預金として、定期預金13,779,000千円を差し入れています。

4 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	42,925 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	該当なし

- 5 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳
 貸出金のうち、破綻先債権額は4,657千円、延滞債権額は1,622,111千円、貸出条件緩和債権は76千円です。
 なお、3ヵ月以上の延滞債権はありません。破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,626,845千円（A）です。

(注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更生手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

(注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。

(注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

(注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金残高（注1、注2および注3に掲げるものを除く。）です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされています。

担保・保証により保全されている額	1,524,832千円
個別貸倒引当金で引当されている額	102,012千円
一般貸倒引当金で引当されている額	1千円
保全されている額合計	1,626,845千円（B）

したがって、保全率（B）／（A）は100%となっております。

6 土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成11年1月31日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,180,345千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

○ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額（注1）
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	4,198,411	4,324,250	125,839
	合計	4,198,411	4,324,250	125,839

(注1) なお、上記評価差額から繰延税金負債34,808千円を差し引いた額91,031千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	300,413	2,139	-
合計	300,413	2,139	-

○ 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、正職員以外の退職給付引当金および退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

期首における退職給付債務	2,601,432 千円
勤務費用	147,476 千円
利息費用	17,951 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 78,941 千円
退職給付の支払額	△ 147,787 千円
期末における退職給付債務	<u>2,540,131 千円</u>

(3) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（簡便法）

期首における退職給付引当金	59,948 千円
退職給付費用	13,838 千円
退職給付の支払額	△ 2,996 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 8,713 千円
期末における退職給付引当金	<u>62,077 千円</u>

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,710,239 千円
期待運用収益	12,298 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,248 千円
特定退職金共済制度への拠出金	121,613 千円
退職給付の支払額	△ 113,199 千円
期末における年金資産	<u>1,729,702 千円</u>

(5) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（原則法）

退職給付債務	2,540,131 千円
特定退職金共済制度	△ 1,729,702 千円
未積立退職給付債務	<u>810,429 千円</u>
貸借対照表計上額純額	<u>810,429 千円</u>
退職給付引当金	810,429 千円

(6) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（簡便法）

退職給付債務	176,124 千円
特定退職金共済制度	△ 114,047 千円
未積立退職給付債務	<u>62,077 千円</u>
退職給付引当金	62,077 千円

(7) 退職給付費用およびその内訳項目の金額（原則法）

勤務費用	147,476 千円
利息費用	17,951 千円
期待運用収益	△ 12,298 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 77,693 千円
合計	<u>75,436 千円</u>

(8) 退職給付に関連する損益 (簡便法)
簡便法で計算した退職給付費用

13,838 千円

(9) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	64 %
年金保険投資	27 %
現金および預金	3 %
その他	6 %
合計	100 %

(10) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(11) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.7 %
長期期待運用収益率	0.65 %

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち法定福利費) には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金37,612千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、430,593千円となっています。

○ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

項 目	令和3年度
繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	240,010
債権処理加算額	176,259
貸倒引当金超過額	111,596
賞与引当金超過額	52,816
減価償却費超過額	36,204
施設撤去工事引当金超過額	33,192
土地加算額	29,592
未収利息加算額	7,124
未払事業税加算額	6,276
牛繁殖家畜補助金加算額	3,086
役員退職慰労引当金加算	2,296
電話加入権加算額	1,828
資産除去債務加算額	1,217
未収販売手数料加算額	995
出資金加算額	651
繁殖雌牛導入保留事業加算額	319
乳牛せり市補償対策基金加算額	255
外部出資等損失引当金超過額	138
繰延税金資産小計	703,854
評価性引当額	△ 328,993
繰延税金資産合計	374,861
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 34,806
繰延税金負債合計	△ 34,806
繰延税金資産の純額	340,055

4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:千円・%)

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
連結経常収益	26,405,561	25,751,455	24,460,430	27,034,474	17,566,030
信用事業収益	1,327,980	1,220,795	1,170,683	1,179,395	1,118,532
共済事業収益	1,279,633	1,212,081	1,167,207	1,175,216	1,121,997
農業関連事業収益	21,306,142	20,660,913	19,519,696	21,714,388	13,726,522
(うち購買事業収益)	20,121,620	19,581,551	18,500,484	20,791,785	12,814,301
(うち販売事業収益)	1,184,522	1,079,362	1,019,212	922,603	912,221
その他事業収益	2,491,806	2,657,666	2,602,844	2,965,475	1,598,979
連結経常利益	890,086	630,905	386,328	555,120	154,237
連結当期利益	600,967	429,320	216,873	269,968	△ 222,623
連結純資産額	10,338,357	11,002,495	11,048,200	11,172,255	10,313,955
連結総資産額	157,779,091	156,228,359	159,785,613	163,202,770	165,663,443
連結自己資本比率	12.35	12.10	12.15	11.91	11.56

注)

1. 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託事業の取扱いは行っていません。

5. 連結事業年度の事業別情報

(単位:百万円)

		令和3年度	令和4年度
信用事業	経常収益	1,179	1,119
	経常利益	104	△ 22
	資産の額	133,288	90,765
共済事業	経常収益	1,175	1,122
	経常利益	322	301
	資産の額	1	1
農業関連事業	経常収益	21,714	13,727
	経常利益	267	85
	資産の額	7,604	7,893
その他事業	経常収益	2,965	1,599
	経常利益	△ 137	△ 209
	資産の額	3,573	814
合計	経常収益	27,034	17,566
	経常利益	555	154
	資産の額	144,467	99,474

注)

1. 農業関連事業の経常収益については、販売品販売高を差し引いて表示しております。
2. その他事業は、生活その他事業及び営農指導事業となります。

6. 連結事業年度の農協法に基づく開示債権の状況

当JAにおきましては、信用事業を営む子会社はないため、農協法に基づく開示債権残高を把握しなければならず子会社はありません。JA単体のリスク管理債権残高をご覧ください。

7. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和5年1月末における連結自己資本比率は、11.56%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	都城農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	8,762百万円(前年度9,078百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
【コア資本に係る基礎項目】		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,347,436	8,554,003
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,993,581	3,056,026
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	5,398,983	5,614,087
うち、外部流出予定額(△)	-	66,750
うち、上記以外に該当するものの額	△ 45,128	△ 49,360
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	103,719	37,536
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	103,719	37,536
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	313,547	487,043
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	681	1,207
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,765,383	9,079,790
【コア資本に係る調整項目】		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,211	1,143
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,211	1,143
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,211	1,143
【自己資本の額】		
自己資本の額(イ) - (ロ)	(ハ)	8,762,172
【リスク・アセット等】		
信用リスク・アセットの額の合計額	65,528,948	65,533,571
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	65,528,948	65,533,571
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー(△)	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,483,856	3,607,733
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,205,853	10,662,058
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	75,734,802	76,195,629
【連結自己資本比率】		
連結自己資本比率(ハ) / (ニ)	11.56%	11.91%

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
- 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。各手法の具体的内容はP. 80の注記を参照してください。
- 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの 期末残高	信用リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期末残高	信用リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	830,609	—	—	988,967	—	—
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	4,205,093	—	—	5,885,697	—	—
外国の中央政府及び中央銀行 向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,793,715	—	—	2,345,962	—	—
外国の中央政府等以外の公共 部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	457,813	87,350	3,494	129,285	4,856	194
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	91,243,715	18,248,743	729,950	91,738,426	18,347,685	733,907
法人等向け	2,573,546	2,538,769	101,551	2,517,368	2,492,368	99,695
中小企業等向け及び 個人向け	3,806,539	2,596,682	103,867	3,722,329	2,540,009	101,600
抵当権付住宅ローン	7,701,464	2,689,688	107,588	7,983,965	2,788,417	111,537
不動産取得等事業向け	200	200	8	—	—	—
3ヶ月以上延滞等	372,052	166,136	6,646	579,748	264,040	10,562
取立未済手形	13,401	2,680	107	10,830	2,166	87
信用保証協会等による保証付	20,737,501	2,049,240	81,970	22,289,728	2,209,863	88,395
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	52,256	—	—	56,638	—	—
出資等	1,777,289	1,776,789	71,072	1,776,749	1,776,749	71,070
(うち出資等のエク スポージャー)	1,777,289	1,776,789	71,072	1,776,749	1,776,749	71,070
(うち重要な出資のエク スポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	23,383,971	31,769,561	1,270,782	23,331,456	31,618,939	1,264,758
(うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等及 びその他外部TLAC関連調達手段 に該当するもの以外のものに係るエ クスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象調達手段に係るエ クスポージャー)	5,722,605	14,306,513	572,261	5,722,605	14,306,513	572,261
(うち特定項目のうち調整項目に算 入されない部分に係るエクスポー ジャー)	—	—	—	—	—	—

	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	17,661,366	17,463,047	698,522	17,608,851	17,312,426	692,497
経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるものの額		—	3,607,733	144,309	—	3,483,857	139,354
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		—	—	—	—	—	—
合 計		159,949,164	65,533,571	2,621,343	163,357,148	65,528,949	2,621,158

注)

- 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーをいいます。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:千円)

令和3年度		令和4年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額
a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$
10,662,058	426,482	10,205,853	408,234

注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

③所要自己資本額

(単位:千円)

令和3年度		令和4年度	
リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額
a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$
76,195,629	3,047,825	75,734,802	3,029,392

(3)信用リスクに関する事項

① 信用リスク管理

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続の方針等の具体的内容は、単体の開示内容（P.81）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

当連結グループでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJ Aバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用するエクスポージャーは金融機関向けエクスポージャーと法人等（中小企業を除く）向けエクスポージャーです。

（ア）金融機関向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリーリスク・スコアは日本貿易保険によるものです。

（イ）法人等向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーディング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和3年度				令和4年度			
		信用リスクに関するエクスポージャー残高			3ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャー残高			3ヶ月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金等	うち債券	うち貸出金等		うち債券			
法人	農業	6,963,964	6,963,964	-	323	7,218,182	7,112,361	-	108,844
	林業	7,771	7,771	-	-	10,320	10,320	-	-
	水産業								
	製造業	549,876	549,876	-	-	574,420	574,420	-	-
	鉱業								
	建設・不動産業	5,249	5,249	-	-	4,278	4,278	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	96,979,721	500,000	-	-	97,471,861	1,000,000	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	357,726	357,726	-	-	307,536	307,536	-	-
	日本国政府・地方公共団体	7,456,621	3,251,528	4,205,093	-	8,360,944	2,475,246	5,885,697	-
	その他	1,828,640	51,352	-	14,365	1,835,908	59,159	-	23,298
個人	27,844,113	27,615,724	-	357,364	29,384,332	29,058,602	-	447,606	
その他	17,955,483	-	-	-	18,189,366	-	-	-	
業種別残高計		159,949,164	39,303,190	4,205,093	372,052	163,357,147	40,601,922	5,885,697	579,748
1年以下		97,600,657	6,756,864	100,078		97,216,621	6,478,195	-	
1年超3年以下		7,529,744	7,329,780	199,963		7,799,479	7,799,479	-	
3年超5年以下		2,079,786	2,079,787	-		2,176,621	2,176,621	-	
5年超7年以下		2,892,050	2,892,050	-		2,601,143	2,601,143	-	
7年超10年以下		2,471,906	2,471,906	-		2,490,498	2,490,498	-	
10年超		21,379,740	17,474,688	3,905,052		24,542,642	18,656,945	5,885,697	
期限の定めのないもの		25,995,281	298,115	-		26,530,143	399,042	-	
残存期間別残高計		159,949,164	39,303,190	4,205,093		163,357,147	40,601,923	5,885,697	

注)

- 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- その他には、固定資産等が該当します。
- 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	令和3年度					令和4年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	271,922	37,537	0	271,922	37,537	37,537	103,719	-	37,537	103,719	
個別貸倒引当金	422,986	443,509	6,366	416,620	443,509	443,509	659,216	8,707	434,802	659,216	
法 人	農業	-	-	-	-	-	101,398	-	-	101,398	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	192,882	208,026	377	192,505	208,026	208,026	306,841	-	208,026	306,841
	個人	230,104	235,483	5,989	224,115	235,483	235,483	250,977	8,707	226,776	250,977

注)当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
農業	-	-
林業	-	-
水産業	-	-
製造業	-	-
法 人	-	-
鉱業	-	-
建設・不動産業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
運輸・通信業	-	-
金融・保険業	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
その他	-	-
個人	1,684	0
合計	1,684	0

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高（単位：千円）

		令和3年度			令和4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	-	8,414,079	8,414,079	-	9,798,355	9,798,355
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	20,492,397	20,492,397	-	22,098,615	22,098,615
	リスク・ウエイト20%	-	91,693,865	91,693,865	-	91,773,541	91,773,541
	リスク・ウエイト35%	-	7,684,823	7,684,823	-	7,966,905	7,966,905
	リスク・ウエイト50%	-	488,153	488,153	-	657,829	657,829
	リスク・ウエイト75%	-	3,249,754	3,249,754	-	3,126,057	3,126,057
	リスク・ウエイト100%	-	25,686,057	25,686,057	-	25,587,154	25,587,154
	リスク・ウエイト150%	-	125,165	125,165	-	109,943	109,943
	リスク・ウエイト250%	-	5,722,605	5,722,605	-	5,722,605	5,722,605
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	163,556,898	163,556,898	-	166,841,004	166,841,004

注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.85）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位:千円)

	令和3年度		令和4年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	25,000	-	5,000	-
中小企業等向け及び個人向け	100,195	347,731	76,620	418,021
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
3ヶ月以上延滞等	3,000	-	3,000	-
上記以外	-	1,393	-	-
合計	128,195	349,124	84,620	418,021

(注)

- 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している 債務者に係るエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P. 86) をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社、②系統および系統外出資に区分して管理しています。なお、有価証券勘定の株式は保有しておりません。

①子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類する資産の評価については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	7,499,894	7,499,894	7,499,354	7,499,354
合計	7,499,394	7,499,394	7,499,354	7,499,354

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位:千円)

	令和3年度			令和4年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	3,450
合計	-	-	-	-	-	3,450

④ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券評価損益等)

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

当連結グループにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量の算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（ P. 88 ）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1: 金利リスク					
項番		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,471	1,405	251	223
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,402	1,327		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	5	16		
6	短期金利低下	56	0		
7	最大値	1,471	1,405	223	223
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	8,055		8,366	

【財務諸表の正確性等にかかる確認】

確認書

- 1 私は、当JAの令和4年2月1日から令和5年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 5 年 4 月 28 日

都城農業協同組合

代表理事組合長 矢吉 照美 